

令和3年度地方公営企業会計決算について（見込み）

< ポ イ ン ト >

令和3年度決算においては、地方公営企業全体の事業数は増加しているが、決算規模は縮小している。

純損益は前年度に引き続き黒字であり、純損益の黒字額は前年度と比較して増加し、資金不足を有する公営企業会計数も減少している。

黒字額の増加や資金不足の改善は、料金収入等の営業収益の改善によるところもあるが、依然として新型コロナウイルス感染症関連の交付金等の営業外収益の影響が大きいことから、本県の地方公営企業の経営は依然として予断を許さない状況である。

【事業数】	168事業 (+1事業、+0.6%)
【決算規模】	2,114億87百万円 (▲7億47百万円、▲0.4%)
【法適用企業】	
純損益	74億97百万円 (+15億32百万円、+25.7%)
累積欠損金	577億48百万円 (▲45億43百万円、▲7.3%)
【法非適用企業】	
実質収支	3億73百万円 (+32百万円、+9.4%)
【資金不足を有する公営企業会計数】	5会計 (▲1会計)

※（ ）内は前年度に対する増減

(注1) 以下の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

(注2) 以下の事業数及び各数値は想定企業会計を含むものである。

1 事業数

令和3年度末における事業数は168事業で、前年度末に比べ1事業（0.6%）増加している。

事業別にみると、下水道事業において1事業増となっている。【表1-1】

また、経営主体別にみると、市が63事業、町村が96事業、一部事務組合等が9事業となっており、地方公営企業法の適用状況については、法適用企業が95事業（56.5%）、法非適用企業が73事業（43.5%）となっている。【表1-2】

表1-1 事業別事業数

(単位：事業)

事業	年度						対前年度	
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 (A)	R3年度 (B)	構成比 (%)	増減数 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	27	27	27	27	27	16.1	0	-
簡易水道	14	14	14	13	13	7.7	0	-
工業用水道	2	2	2	2	2	1.2	0	-
交通	2	2	2	2	2	1.2	0	-
病院	19	19	19	19	19	11.3	0	-
下水道	85	86	85	85	86	51.2	1	1.2
市場	4	4	4	4	4	2.4	0	-
と畜場	2	2	2	2	2	1.2	0	-
観光施設	4	4	4	4	4	2.4	0	-
宅地造成	3	3	4	3	3	1.8	0	-
駐車場整備	4	4	4	3	3	1.8	0	-
介護サービス	5	5	4	3	3	1.8	0	-
合計	171	172	171	167	168	100.0	1	0.6

図1 事業別事業数

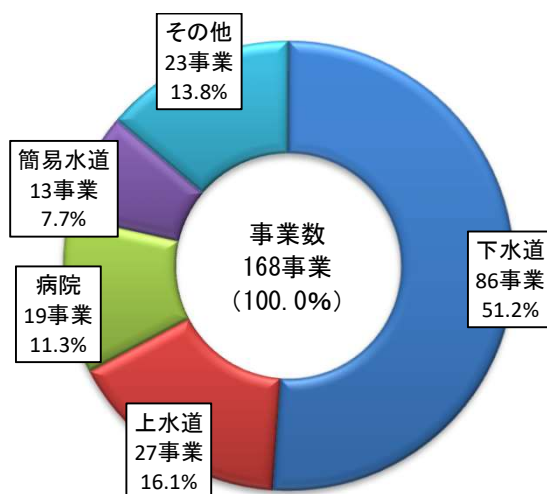


表1-2 経営主体別事業数

(単位：事業)

事業	市		町村		一部事務組合等		合計		合計
	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	
上水道	8	-	15	-	4	-	27	-	27
簡易水道	-	1	2	10	-	-	2	11	13
工業用水道	1	-	1	-	-	-	2	-	2
交通	2	-	-	-	-	-	2	-	2
病院	6	-	9	-	4	-	19	-	19
下水道	32	1	10	43	-	-	42	44	86
公共	10	-	5	13	-	-	15	13	28
特定環境	7	-	1	8	-	-	8	8	16
農業集落	8	1	4	13	-	-	12	14	26
漁業集落	2	-	-	6	-	-	2	6	8
簡易排水	1	-	-	-	-	-	1	-	1
小規模	2	-	-	-	-	-	2	-	2
特定地域	2	-	-	3	-	-	2	3	5
市場	-	3	-	1	-	-	-	4	4
と畜場	-	1	-	-	1	-	1	1	2
観光施設	-	2	-	2	-	-	-	4	4
索道	-	-	-	1	-	-	-	1	1
その他	-	2	-	1	-	-	-	3	3
宅地造成	-	2	-	1	-	-	-	3	3
駐車場整備	-	3	-	-	-	-	-	3	3
介護サービス	-	1	-	2	-	-	-	3	3
小計	49	14	37	59	9	0	95	73	168
合計	63		96		9				

○法適用企業

地方公営企業法の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているものである。

○法非適用企業

地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているものである。また、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

2 職員数

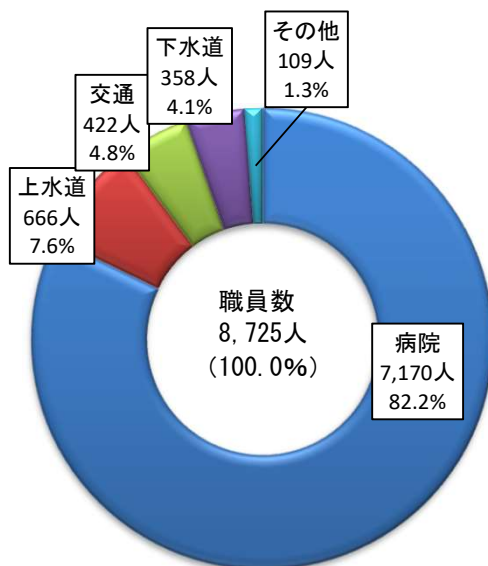
令和3年度末現在の職員数は8,725人で、前年度末に比べ20人（0.2%）減少している。
 主な増減を事業別にみると、交通事業において青森市の運行委託路線の増等により24人減となっている。【表2】

表2 職員数

(単位：人)

事業	年度						対前年度	
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 (A)	R3年度 (B)	構成比 (%)	増減数 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	610	599	593	664	666	7.6	2	0.3
簡易水道	19	19	19	18	19	0.2	1	5.6
工業用水道	3	3	3	3	3	0.0	0	-
交通	422	438	417	446	422	4.8	▲24	▲5.4
病院	5,673	5,622	5,657	7,172	7,170	82.2	▲2	0.0
下水道	345	338	329	352	358	4.1	6	1.7
市場	59	59	60	61	62	0.7	1	1.6
と畜場	1	1	1	1	0	0.0	▲1	皆減
観光施設	0	0	0	0	0	0.0	0	-
宅地造成	0	0	0	0	0	0.0	0	-
駐車場整備	3	3	3	0	0	0.0	0	-
介護サービス	59	57	39	28	25	0.3	▲3	▲10.7
合計	7,194	7,139	7,121	8,745	8,725	100.0	▲20	▲0.2

図2 事業別職員数



3 決算規模

令和3年度の決算規模は2,114億87百万円で、前年度に比べ7億47百万円（0.4%）減少している。

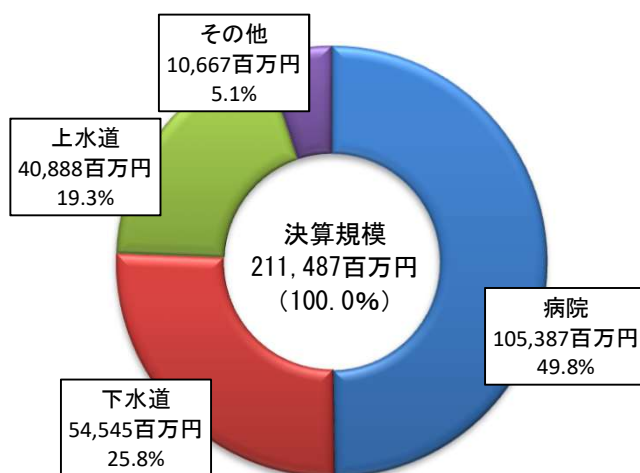
主な増減を事業別にみると、上水道事業においては津軽広域水道企業団（西北事業部）への用水供給のための施設整備事業の完了及び三沢市の配水場建設工事の完了等により10億49百万円（2.5%）の減、交通事業においてはICカードシステム導入等により6億55百万円（14.7%）の増となっている。【表3】

表3 決算規模

（単位：百万円）

事業	年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 (A)	R3年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
								増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道		37,800	38,288	38,685	41,937	40,888	19.3	▲1,049	▲2.5
簡易水道		1,087	1,026	972	1,117	1,346	0.6	229	20.5
工業用水道		91	91	115	192	106	0.1	▲86	▲44.8
交通		4,128	4,632	4,354	4,453	5,108	2.4	655	14.7
病院		97,893	98,306	104,047	105,999	105,387	49.8	▲612	▲0.6
下水道		54,620	53,261	54,608	54,215	54,545	25.8	330	0.6
市場		2,374	1,811	1,653	1,764	1,521	0.7	▲243	▲13.8
と畜場		1,097	1,194	1,161	1,419	1,201	0.6	▲218	▲15.4
観光施設		72	129	97	130	87	0.0	▲43	▲33.1
宅地造成		191	840	1,687	410	755	0.4	345	84.1
駐車場整備		1,213	1,481	597	394	371	0.2	▲23	▲5.8
介護サービス		840	801	583	204	172	0.1	▲32	▲15.7
合計		201,406	201,860	208,559	212,234	211,487	100.0	▲747	▲0.4

図3 事業別決算規模



○決算規模

企業経営に伴う支出の合計のことをいい、算出は次のとおりである。

①法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出

②法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

4 料金収入の状況

令和3年度の料金収入は、1,197億80百万円で、前年度に比べ20億89百万円（1.8%）増加している。

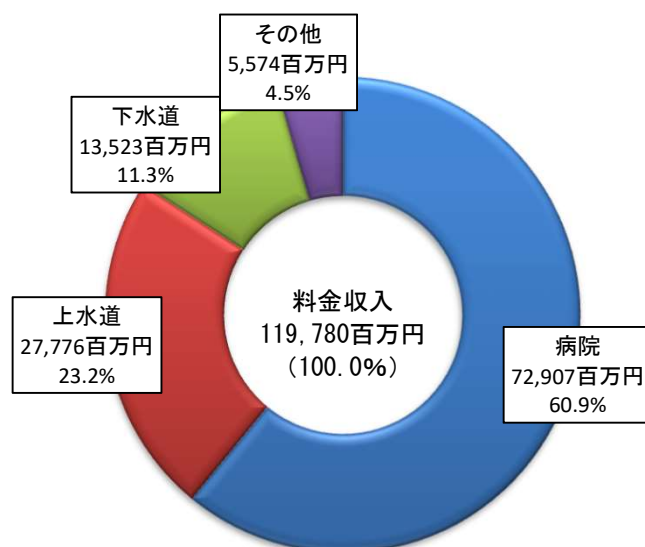
主な増減を事業別にみると、病院事業においては令和2年度に比べて、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた料金収入が回復傾向にあることにより16億84百万円（2.4%）の増、宅地造成事業においては青森市の保留地売却等により2億69百万円（6725.0%）の増となっている。【表4】

表4 料金収入

（単位：百万円）

事業	年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 (A)	R3年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
								増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道		28,754	28,521	28,485	27,757	27,776	23.2	19	0.1
簡易水道		598	586	585	501	513	0.4	12	2.4
工業用水道		117	118	116	113	113	0.1	0	-
交通		3,059	2,867	2,765	2,434	2,489	2.1	55	2.3
病院		74,681	74,612	74,443	71,223	72,907	60.9	1,684	2.4
下水道		14,415	14,427	13,928	13,484	13,523	11.3	39	0.3
市場 と畜場		850	793	777	772	753	0.6	▲19	▲2.5
観光施設		1,010	1,041	1,109	1,114	1,130	0.9	16	1.4
観光施設		54	56	53	38	49	0.0	11	28.9
宅地造成		451	360	705	4	273	0.2	269	6,725.0
駐車場整備		225	240	246	151	158	0.1	7	4.6
介護サービス		500	504	258	100	96	0.1	▲4	▲4.0
合計		124,714	124,125	123,470	117,691	119,780	100.0	2,089	1.8

図4 事業別料金収入



5 企業債

(1) 企業債発行額

令和3年度の企業債発行額は269億25百万円で、前年度に比べ25億1百万円（8.5%）減少している。

主な増減を事業別にみると、上水道事業においては三沢市の配水場建設工事の完了等により4億29百万円（7.5%）の減、交通事業においては八戸市の車両更新の減等により2億51百万円（31.9%）の減、病院事業においては八戸市の緩和ケア病棟整備事業の完了等により21億67百万円（35.0%）の減、市場事業においては青森市の冷蔵設備更新事業の完了等により2億74百万円（88.1%）の減となっている。【表5-1】

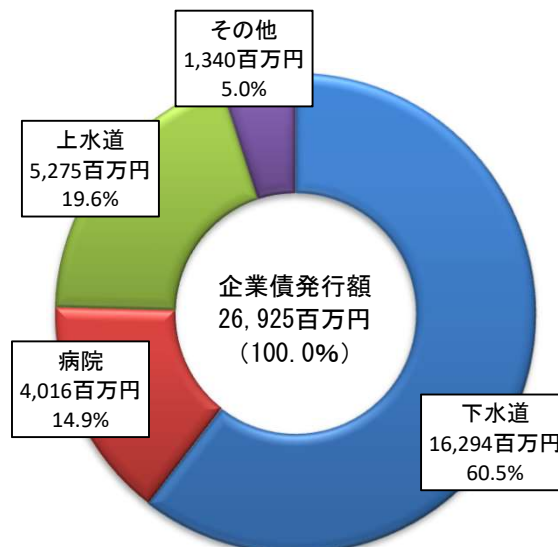
表5-1 企業債発行額

（単位：百万円）

事業	年度						対前年度	
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 (A)	R3年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	3,963	4,594	5,192	5,704	5,275	19.6	▲429	▲7.5
簡易水道	93	46	77	146	210	0.8	64	43.8
工業用水道	0	0	0	81	0	0.0	▲81	皆減
交通	343	359	362	788	537	2.0	▲251	▲31.9
病院	2,180	2,662	6,703	6,183	4,016	14.9	▲2,167	▲35.0
下水道	15,845	15,408	17,240	15,810	16,294	60.5	484	3.1
市場	156	192	170	311	37	0.1	▲274	▲88.1
と畜場	0	0	0	0	0	0.0	0	-
観光施設	0	0	0	0	0	0.0	0	-
宅地造成	143	51	566	403	556	2.1	153	38.0
駐車場整備	687	851	16	0	0	0.0	0	-
介護サービス	0	0	0	0	0	0.0	0	-
合計	23,410	24,163	30,326	29,426	26,925	100.0	▲2,501	▲8.5

（注）1. 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

図5-1 事業別企業債発行額



(2) 企業債現在高

令和3年度末の企業債現在高は4,544億42百万円で、前年度に比べ167億1百万円(3.5%)減少している。

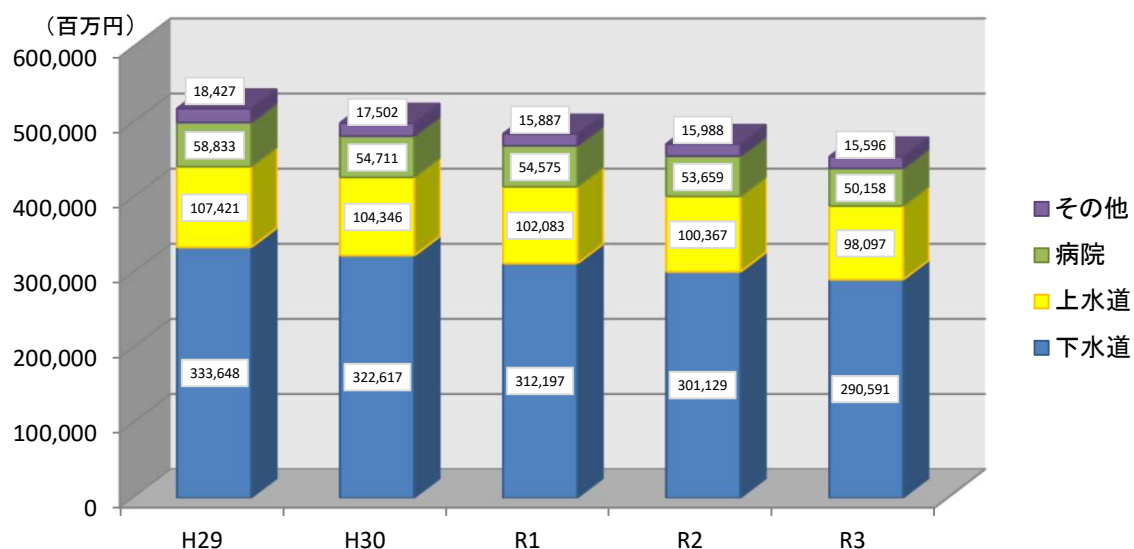
事業別にみると、上水道事業で22億70百万円、病院事業で35億1百万円、下水道事業で105億38百万円の減となっている。【表5-2】

表5-2 企業債現在高

(単位：百万円)

年度 事業	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 (A)	R3年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	107,421	104,346	102,083	100,367	98,097	21.6	▲2,270	▲2.3
簡易水道	6,149	5,824	5,523	5,214	4,946	1.1	▲268	▲5.1
工業用水道	696	672	645	698	660	0.1	▲38	▲5.4
交通	1,210	1,174	1,148	1,532	1,699	0.4	167	10.9
病院	58,833	54,711	54,575	53,659	50,158	11.0	▲3,501	▲6.5
下水道	333,648	322,617	312,197	301,129	290,591	63.9	▲10,538	▲3.5
市場	4,289	4,024	3,789	3,706	3,325	0.7	▲381	▲10.3
と畜場	2,576	2,388	2,197	2,019	1,858	0.4	▲161	▲8.0
観光施設	9	8	7	6	4	0.0	▲2	▲33.3
宅地造成	1,992	1,271	675	1,020	1,402	0.3	382	37.5
駐車場整備	1,270	1,983	1,864	1,773	1,693	0.4	▲80	▲4.5
介護サービス	236	158	39	20	9	0.0	▲11	▲55.0
合計	518,329	499,176	484,742	471,143	454,442	100.0	▲16,701	▲3.5

図5-2 事業別企業債現在高



6 他会計繰入金

令和3年度の他会計繰入金は394億79百万円で、前年度に比べ25億39百万円（6.0%）減少している。

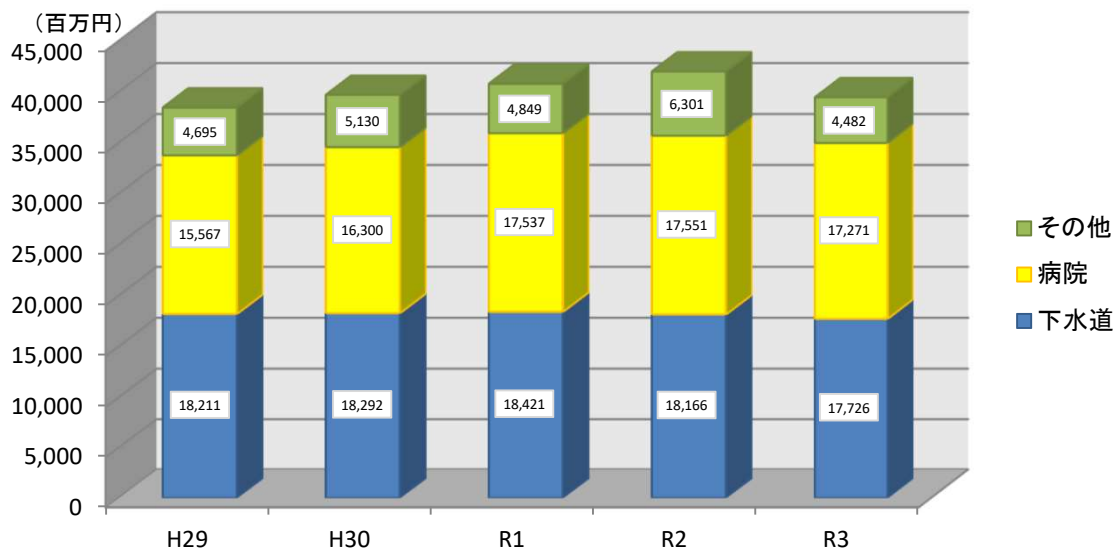
主な増減を事業別にみると、上水道事業においては津軽広域水道企業団（西北事業部）で構成団体からの施設利用負担金の減等により17億79百万円（44.5%）の減、下水道事業においては八戸市の雨水処理費負担金の減等により4億40百万円（2.4%）の減となっている。【表6】

表6 他会計繰入金

（単位：百万円）

年度 事業	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 (A)	R3年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	2,282	2,388	2,444	3,996	2,217	5.6	▲1,779	▲44.5
簡易水道	382	381	349	422	501	1.3	79	18.7
工業用水道	19	23	26	28	31	0.1	3	10.7
交通	793	1,209	916	910	885	2.2	▲25	▲2.7
病院	15,567	16,300	17,537	17,551	17,271	43.7	▲280	▲1.6
下水道	18,211	18,292	18,421	18,166	17,726	44.9	▲440	▲2.4
市場	597	538	509	492	544	1.4	52	10.6
と畜場	10	10	10	10	0	0.0	▲10	皆減
観光施設	24	74	39	91	25	0.1	▲66	▲72.5
宅地造成	0	0	0	1	8	0.0	7	700.0
駐車場整備	267	220	234	249	193	0.5	▲56	▲22.5
介護サービス	321	287	322	102	78	0.2	▲24	▲23.5
合計	38,473	39,722	40,807	42,018	39,479	100.0	▲2,539	▲6.0

図6 事業別他会計繰入金



7 建設投資額

令和3年度の建設投資額は380億63百万円で、前年度に比べ7億29百万円（1.9%）減少している。

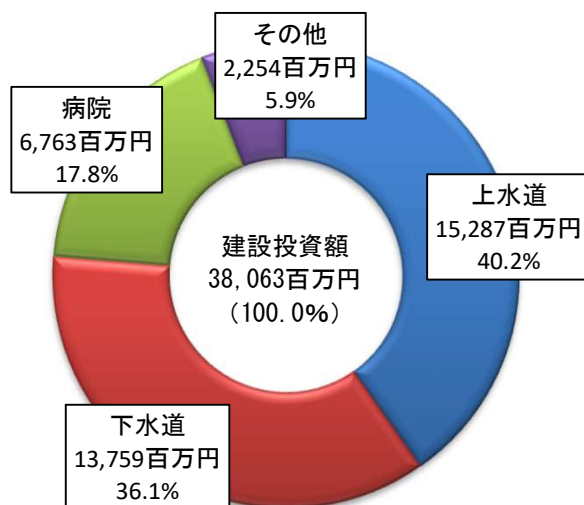
主な増減を事業別にみると、上水道事業においては津軽広域水道企業団（西北事業部）への用水供給のための施設整備事業の完了等により15億88百万円（9.4%）の減、病院事業においては八戸市の緩和ケア病棟整備事業の完了等により8億94百万円（11.7%）の減、下水道事業においては八戸市の管きょ新設工事等により13億67百万円（11.0%）の増となっている。【表7】

表7 建設投資額

（単位：百万円）

年度 事業	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 (A)	R3年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	12,673	13,504	14,134	16,875	15,287	40.2	▲1,588	▲9.4
簡易水道	158	125	111	203	385	1.0	182	89.7
工業用水道	2	1	15	84	2	0.0	▲82	▲97.6
交通	384	819	509	601	1,208	3.2	607	101.0
病院	3,463	4,073	8,163	7,657	6,763	17.8	▲894	▲11.7
下水道	13,731	11,641	12,774	12,392	13,759	36.1	1,367	11.0
市場	736	256	170	311	59	0.2	▲252	▲81.0
と畜場	87	83	56	275	14	0.0	▲261	▲94.9
観光施設	8	41	29	48	9	0.0	▲39	▲81.3
宅地造成	0	1	501	346	577	1.5	231	66.8
駐車場整備	757	958	18	0	0	0.0	0	0.0
介護サービス	19	7	14	0	0	0.0	0	0.0
合計	32,018	31,509	36,494	38,792	38,063	100.0	▲729	▲1.9

図7 事業別建設投資額



8 法適用企業の経営状況

(1) 純損益

令和3年度の純損益は、74億97百万円の純利益となっており、前年度に比べ15億32百万円(25.7%)増加している。【表8-1】

黒字事業は前年度に比べ3事業増の72事業、赤字事業は3事業減の23事業となっている。【表8-2】

表8-1 純損益

(単位：百万円)

項目 事業	総収益			総費用			純損益		
	R2年度 (A)	R3年度 (B)	増減額 (B)-(A)	R2年度 (A)	R3年度 (B)	増減額 (B)-(A)	R2年度 (A)	R3年度 (B)	増減額 (B)-(A)
上水道	32,635	32,693	58	28,987	29,922	935	3,647	2,771	▲876
簡易水道	323	326	3	300	308	8	24	18	▲6
工業用水道	138	133	▲5	132	122	▲10	6	11	5
交通	3,482	3,515	33	3,968	4,051	83	▲485	▲536	▲51
病院	100,145	101,799	1,654	97,911	97,924	13	2,233	3,875	1,642
下水道	32,233	31,588	▲645	31,705	30,228	▲1,477	528	1,361	833
と畜場	120	0	▲120	108	3	▲105	12	▲3	▲15
合計	169,076	170,054	978	163,111	162,558	▲553	5,965	7,497	1,532

表8-2 事業別純損益

(単位：百万円)

事業	年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 (A)	R3年度 (B)	対前年度	
							増減額 (B)-(A)	増減率 (%)
上水道	黒字	(27) 4,075	(26) 4,468	(26) 4,114	(26) 3,668	(25) 3,658	(▲1) ▲10	▲0.3
	赤字	(-) -	(1) 3	(1) 14	(1) 21	(2) 887	(1) 866	4,123.8
簡易水道	黒字	(2) 5	(2) 16	(2) 18	(2) 24	(2) 18	(0) ▲6	▲25.0
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
工業用水道	黒字	(2) 37	(2) 19	(2) 10	(2) 6	(2) 11	(0) 5	83.3
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
交通	黒字	(2) 182	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
	赤字	(-) -	(2) 73	(2) 252	(2) 485	(2) 536	(0) 51	10.5
病院	黒字	(9) 2,007	(6) 2,401	(10) 1,701	(12) 2,745	(15) 4,180	(3) 1,435	52.3
	赤字	(10) 3,000	(13) 2,058	(9) 1,949	(7) 512	(4) 305	(▲3) ▲207	▲40.4
下水道	黒字	(16) 1,349	(17) 1,056	(18) 1,287	(26) 1,491	(28) 2,072	(2) 581	39.0
	赤字	(14) 708	(13) 401	(12) 400	(16) 963	(14) 711	(▲2) ▲252	▲26.2
と畜場	黒字	(1) 47	(1) 44	(1) 37	(1) 12	(-) -	(▲1) ▲12	皆減
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(1) 3	(1) 3	皆増
合計		(83) 3,994	(83) 5,469	(83) 4,552	(95) 5,965	(95) 7,497	(0) 1,532	25.7
黒字		(59) 7,702	(54) 8,004	(59) 7,167	(69) 7,946	(72) 9,939	(3) 1,993	25.1
赤字		(24) 3,708	(29) 2,535	(24) 2,615	(26) 1,981	(23) 2,442	(▲3) 461	23.3

(注) 各事業の上段が純利益(黒字)、下段が純損失(赤字)であり、()内は事業数である。

○純損益

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。なお、純損益がプラスであれば「純利益(黒字)」、マイナスであれば「純損失(赤字)」という。

(2) 累積欠損金

令和3年度末の累積欠損金の額は577億48百万円で、前年度に比べ45億43百万円（7.3%）減少するとともに、累積欠損金を有する事業数は40事業で、前年度に比べ1事業（2.4%）減少している。【表8-3、図8-1】

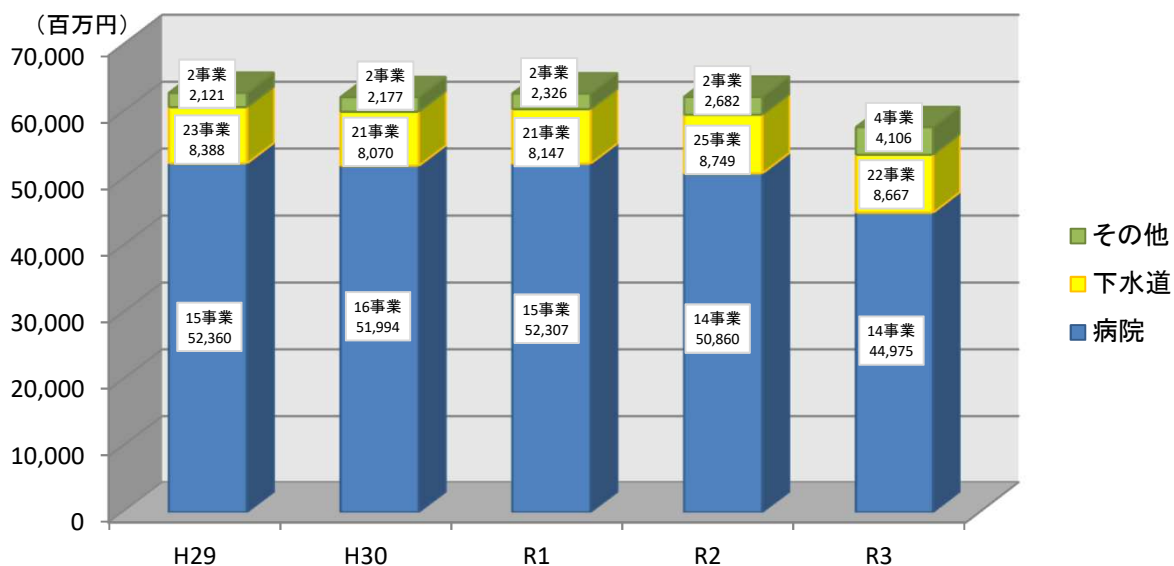
主な増減を事業別にみると、病院事業においては北部上北広域事業組合の資本金の取崩し等により58億85百万円（11.6%）の減、上水道事業においては津軽広域水道企業団（西北事業部）の資産の除却に伴う特別損失の増及び青森市の4月分の水道使用料金全額免除等により8億87百万円の増となっている。

表8-3 累積欠損金

(単位：百万円)

年度 事業	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 (A)	R3年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
							増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	82	79	93	0	887	1.5	887	皆増
簡易水道	0	0	0	0	0	0.0	0	-
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	0	-
交通	2,039	2,098	2,233	2,682	3,219	5.6	537	20.0
病院	52,360	51,994	52,307	50,860	44,975	77.9	▲5,885	▲11.6
下水道	8,388	8,070	8,147	8,749	8,667	15.0	▲82	▲0.9
と畜場	0	0	0	0	0	0.0	0	-
合計	62,869	62,241	62,780	62,291	57,748	100.0	▲4,543	▲7.3

図8-1 事業別累積欠損金



○累積欠損金

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

9 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支・資本的収支

令和3年度の収益的収入・資本的収入の合計額は130億21百万円で、前年度に比べ3億96百万円の増加、収益的支出と資本的支出の合計額は129億92百万円で、前年度に比べ3億76百万円の増加となっており、収支差引については前年度と比較して20百万円増加している。【表9-1】

表9-1 収益的収支・資本的収支

(単位：百万円)

事業	収益的収入+資本的収入			収益的支出+資本的支出			収支差引		
	R2年度 (A)	R3年度 (B)	増減額 (B)-(A)	R2年度 (C)	R3年度 (D)	増減額 (D)-(C)	R2年度 (E)	R3年度 (F)	増減額 (F)-(E)
簡易水道	836	1,027	191	838	1,010	172	▲2	17	19
下水道	7,754	7,872	118	7,927	8,029	102	▲173	▲157	16
市場	1,756	1,532	▲224	1,705	1,478	▲227	51	54	3
と畜場	1,122	1,138	16	1,021	1,090	69	101	48	▲53
観光施設	133	79	▲54	130	87	▲43	3	▲8	▲11
宅地造成	409	837	428	410	755	345	▲1	82	83
駐車場整備	411	361	▲50	381	371	▲10	30	▲10	▲40
介護サービス	204	175	▲29	204	172	▲32	0	3	3
合計	12,625	13,021	396	12,616	12,992	376	9	29	20

(2) 実質収支

令和3年度の実質収支は、3億73百万円の黒字で、前年度に比べ32百万円(9.4%)の増加となっている。【表9-2】

主な増減を事業別にみると、宅地造成事業においては青森市の土地売却収入の増等により83百万円(592.9%)の増、と畜場事業においては三沢市の業務委託料の増等により60百万円(38.0%)の減となっている。

表9-2 実質収支

(単位：百万円)

事業	年度	年度					対前年度		
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 (A)	R3年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 (%)	
簡易水道	黒字	(12) 39	(12) 18	(12) 18	(11) 10	(11) 19	(0) 9	90.0	
	赤字	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
下水道	黒字	(55) 336	(56) 233	(55) 677	(43) 67	(44) 72	(1) 5	7.5	
	赤字	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
市場	黒字	(4) 40	(4) 42	(4) 48	(4) 38	(4) 50	(0) 12	31.6	
	赤字	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
と畜場	黒字	(1) 85	(1) 56	(1) 114	(1) 158	(1) 98	(0) ▲60	▲38.0	
	赤字	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
観光施設	黒字	(4) 11	(4) 15	(4) 17	(4) 18	(4) 7	(0) ▲11	▲61.1	
	赤字	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
宅地造成	黒字	(3) 856	(3) 431	(4) 15	(3) 14	(3) 97	(0) 83	592.9	
	赤字	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
駐車場整備	黒字	(4) 37	(4) 29	(3) 15	(3) 32	(3) 23	(0) ▲9	▲28.1	
	赤字	(-)	(-)	(1) 13	(-)	(-)	(-)	(-)	
介護サービス	黒字	(5) 16	(5) 17	(4) 3	(3) 4	(3) 7	(0) 3	75.0	
	赤字	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
合計		(88) 1,420	(89) 841	(88) 894	(72) 341	(73) 373	(1) 32	9.4	
黒字		(88) 1,420	(89) 841	(87) 907	(72) 341	(73) 373	(1) 32	9.4	
赤字		(0) 0	(0) 0	(1) 13	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(-)	

(注) 各事業の上段が実質黒字、下段が実質赤字であり、()内は事業数である。

○実質収支

収入総額(収益的収入+資本的収入)から支出総額(収益的支出+資本的支出)を差し引いて、更に他の収入と支出の差し引きを加えたものである。他の収入とは、前年度からの繰越金、収益的支出に充てた地方債及び他会計借入金であり、他の支出とは、積立金、前年度繰上充用金及び翌年度への繰越財源である。なお、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

(参考)

○法適用

(単位：百万円、%)

区 分	R2年度	R3年度見込	増 減	増減率
総収益 (A)	169,076	170,055	979	0.6
営業収益	123,256	126,014	2,758	2.2
うち料金収入	114,285	116,074	1,789	1.6
営業外収益	42,414	41,754	▲ 660	▲ 1.6
特別利益	3,406	2,286	▲ 1,120	▲ 32.9
総費用 (B)	163,112	162,558	▲ 554	▲ 0.3
営業費用	149,858	150,844	986	0.7
営業外費用	10,623	10,065	▲ 558	▲ 5.3
特別損失	2,631	1,650	▲ 981	▲ 37.3
経常損益	5,190	6,859	1,669	32.2
経常利益(黒字事業の計)	8,541	9,573	1,032	12.1
経常損失(赤字事業の計)	3,352	2,714	▲ 638	▲ 19.0
純損益 A-B	5,965	7,496	1,531	25.7
純利益(黒字事業の計)	7,946	9,939	1,993	25.1
純損失(赤字事業の計)	1,981	2,443	462	23.3
累積欠損金	62,291	57,748	▲ 4,543	▲ 7.3
経常収支比率	103.2	104.3	1.1	
営業収支比率	82.2	83.5	1.3	

○法非適用

(単位：百万円、%)

区 分	R2年度	R3年度見込	増 減	増減率	
収益的 収支	総収益 (A)	7,714	8,029	315	4.1
	営業収益	3,589	3,909	320	8.9
	うち料金収入	3,408	3,708	300	8.8
	営業外収益	4,125	4,121	▲ 4	▲ 0.1
	総費用 (B)	5,145	5,237	92	1.8
	営業費用	4,150	4,313	163	3.9
営業外費用	995	924	▲ 71	▲ 7.1	
収支差引(C) (A)-(B)	2,568	2,792	224	8.7	
資本的 収支	資本的収入 (D)	4,911	4,991	80	1.6
	資本的支出 (E)	7,471	7,753	282	3.8
	建設改良費	2,685	2,806	121	4.5
	地方債	4,747	4,935	188	4.0
収支差引(F) (D)-(E)	▲ 2,560	▲ 2,763	▲ 203	▲ 7.9	
収支再差引(G) (C)-(F)	9	29	20	222.2	
積立金(H)	117	152	35	29.9	
前年度からの繰越金(I)	273	344	71	26.0	
前年度繰上充用金(J)	13	0	▲ 13	皆減	
収益的収支に充てた地方債(K)	193	201	8	4.1	
収益的収支に充てた他会計繰入金(L)	0	0	0	-	
形式収支(M) (G)-(H)+(I)-(J)+(K)+(L)	345	423	78	22.6	
翌年度に繰越すべき財源(N)	4	51	47	1,175.0	
実質収支 (M)-(N)	341	372	31	9.1	
黒字事業の計	341	372	31	9.1	
赤字事業の計	0	0	0	-	

10 資金不足比率の状況

県内市町村及び一部事務組合の経営する公営企業会計（129会計）のうち、財政健全化法に基づく資金不足を有する公営企業会計は5会計（4団体）あるが、そのうち資金不足比率が経営健全化基準（20.0%）以上となる公営企業会計はない。【表10】

前年度と比較すると、病院事業1会計が資金不足を解消し、5会計中3会計（病院事業2会計、交通事業1会計）で資金不足比率が低下した。

表10 資金不足を有する公営企業

（単位：百万円、%）

団体名	事業区分	資金不足額			資金不足比率		
		R2年度	R3年度	増減	R2年度	R3年度	増減
青森市	病院事業	1,013	191	▲ 822	11.7	2.1	▲ 9.6
	交通事業	153	143	▲ 10	9.9	8.9	▲ 1.0
黒石市	病院事業	352	539	187	9.2	14.6	5.4
三沢市	病院事業	356	-	皆減	7.7	-	皆減
三戸町	病院事業	74	19	▲ 55	6	1.4	▲ 4.6
中部上北広域事業組合	病院事業	75	158	83	4.8	10.0	5.2

○資金不足額

公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については流動負債の額から流動資産の額を控除した額を基本とし、法非適用企業については一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額を基本としている。

○資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す。